

平成30年度
中小企業等知財支援施策検討分析事業
「中小企業の知的財産活動に関する基本調査」
報告書

平成31年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目次

要約.....	1
I. 事業概要	3
1. 調査概要.....	3
(1) 事業目的.....	3
(2) 実施方法.....	4
II. 中小企業全般における知的財産活動に関する調査	5
1. 調査概要.....	5
2. 統計データ調査結果	6
(1) 特許出願件数・出願企業数推移（企業規模別・地域別）	6
(2) 実用新案出願件数・出願企業数推移（企業規模別・地域別）	9
(3) 意匠出願件数・出願企業数推移（企業規模別・地域別）	12
(4) 商標出願件数・出願企業数推移（企業規模別・地域別）	15
(5) 中小企業における知的財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の所有状況 ..	18
(6) 企業規模別知的財産権種類別の所有割合	19
(7) 企業規模別特許権所有状況	20
(8) 企業規模別特許権使用状況	21
(9) 大企業における特許権・実用新案権・意匠権使用状況.....	22
(10) 業種別特許権所有状況.....	23
(11) 業種別特許権使用状況.....	24
(12) 特許庁調査 業種別特許権使用割合	25
(13) 売上高規模別特許所有状況.....	26
(14) 売上高規模別特許使用状況.....	27
(15) 地域別特許所有状況.....	28
(16) 地域別特許権使用状況.....	29
(17) 特許出願件数と弁理士数の比較（都道府県別）	30
(18) 特許出願件数と弁理士数の比較（都道府県別）	31
(19) 特許権所有の有無・活用の有無と総資本営業利益率（中小企業）	32
(20) 特許権所有の有無・活用の有無と売上高営業利益率（中小企業及び大企業） ..	34
(21) 大企業：売上高営業利益率（業種別・製造業中分類別）	36
(22) 特許権所有の有無と従業員一人当たり営業利益額（中小企業）	38
(23) 特許権の有無と付加価値比率（中小企業）	40
(24) 特許権の有無と自己資本比率（中小企業）	42
(25) 大企業：自己資本比率（業種別・製造業中分類別）	44
(26) 特許権の有無と売上高研究開発費率（中小企業）	46
(27) 大企業：売上高研究開発費率（業種別・製造業中分類別）	48
(28) 海外展開状況別特許権所有割合	50
(29) 海外展開有無別 1社あたりの特許権所有件数比較.....	50

(30)	知的財産権所有の有無と1企業当たりの海外子会社保有数の関係	51
(31)	大企業業種別企業1社あたり海外子会社保有数.....	52
3.	企業規模・業種等による比較・分析結果	54
(1)	(再掲)特許権所有の有無・活用の有無と売上高営業利益率(中小企業及び大企業)	54
(2)	(再掲)特許権所有の有無と従業者一人当たりの売上高営業利益額(中小企業)	56
(3)	実用新案権所有の有無・活用の有無と売上高営業利益率(中小企業及び大企業)	57
(4)	実用新案権所有の有無と従業者一人当たりの売上高営業利益額(中小企業)	58
(5)	意匠権所有の有無・活用の有無と売上高営業利益率(中小企業及び大企業)	59
(6)	意匠権所有の有無と従業者一人当たりの売上高営業利益額(中小企業)	60
(7)	商標権所有の有無・活用の有無と売上高営業利益率(中小企業及び大企業)	61
(8)	商標権所有の有無と従業者一人当たりの売上高営業利益額(中小企業)	62
4.	本章要約.....	63
(1)	知的財産の出願件数	63
①	特許.....	63
②	実用新案	63
③	意匠.....	63
④	商標.....	63
(2)	知的財産権の所有状況.....	63
(3)	知的財産権の使用状況.....	64
(4)	知的財産権と中小企業の利益率	64
III.	出願実績のある中小企業の知的財産活動実態調査	65
1.	調査の概要.....	65
(1)	実施概要.....	65
(2)	調査分析.....	66
2.	アンケート調査結果	67
(1)	保有している知財の種類	67
(2)	知的財産権の出願・保有状況.....	68
①	出願経験(直近10年間)	68
②	保有状況(現在)	69
(3)	先行技術調査	70
①	先行技術調査実施の有無.....	70
②	先行技術調査の実施時期.....	71
③	先行技術調査実施の方法.....	72
④	先行技術調査により先行技術が確認された時の対応.....	73
⑤	先行技術調査を実施しない理由.....	75
⑥	出願後に審査請求を行わなかった理由	77
(4)	意匠・商標の先行登録調査.....	79
①	先行登録調査実施の有無.....	79
②	先行登録調査の実施方法.....	80

③先行登録調査を実施しない理由	81
(5) 外国出願.....	83
①海外事業への取組状況	83
②海外事業に関する知的財産の外国出願.....	84
③外国出願できない理由	85
(6) 知的財産権を保有する目的.....	86
(7) 知的財産権を保有する効果.....	88
①知的財産権を保有する目的の達成状況.....	88
②資金調達に対する効果	90
(8) 営業秘密.....	91
①特許出願と営業秘密保護について	91
②特許出願を最小限にとどめて営業秘密として知財を保護している理由.....	92
③営業秘密の管理	94
④営業秘密保有を証明する手段.....	96
⑤営業秘密を保護する制度は知っていたが、利用していない理由	97
⑥営業秘密に関する事件の有無.....	98
(9) 技術移転の受け入れ	98
①技術移転経験の有無	98
②技術移転への関心の有無.....	99
③関心のある技術移転元	100
④技術移転を受ける目的	102
⑤技術移転を受けるにあたっての課題.....	103
(10) ライセンス供与	105
①ライセンス供与への関心の有無.....	105
②ライセンス供与経験の有無	106
③ライセンス先.....	107
④ライセンス供与したケース	108
(11) 模倣被害.....	110
①模倣被害経験の有無	110
②模倣被害を受けた知的財産権.....	111
③模倣被害の内容	113
④模倣被害への対応.....	114
⑤模倣被害に対応しなかった理由.....	116
(12) 他社の知的財産権への侵害.....	117
①侵害経験の有無	117
②侵害した知的財産権	118
③権利侵害被害に対する他社の対応.....	120
(13) 企業経営と知的財産活動.....	121
①企業経営における知的財産活動の位置づけ.....	121

②知財に関して実践していること	123
③知財活動に取り組むにあたっての課題	125
(14) 社内体制	126
①知財担当者数	126
②知的財産活動推進責任者の有無	127
③弁理士へ相談の有無	127
④弁理士以外への相談先	128
(15) 金融機関による知財評価	130
①金融機関との間での知的財産権についての話題の有無	130
②知的財産権に着目した融資やアドバイスの有無	130
③知的財産権に着目した事業評価を受けることに対する期待	131
(16) 知的財産に対する意識や仕組み	132
①知的財産に対する意識	132
②知的財産に関わる人材育成	133
③知的財産活動の経営戦略への位置づけ	134
④知的財産の仕組みづくり	135
(17) 回答者の属性	137
①業績	137
②商品・サービスの販売先	140
③生産活動・下請け比率	141
④自社で企画・開発したサービスや商品の販売の有無	144
⑤知財権別の製品・サービスのライフサイクル	145
⑥新規事業等への取り組み	146
⑦会社概要	151
(18) 知財に関する公的支援ニーズ	158
①権利化について受けたい公的支援	158
②知財の活用について受けたい公的支援	159
③海外展開について受けたい公的支援	160
④社内の体制整備について受けたい公的支援	161
⑤その他受けたい公的支援	162
(19) 特許庁の支援施策	164
①認知度	164
②満足度	166
(20) 知財総合支援窓口に希望する相談内容	168
①希望する相談内容	168
②知財総合支援窓口に希望する相談内容（特許庁の施策について）	169
3. 中小企業者の知的財産活動の実態に関する分析結果	170
(1) 知財と企業業績	170
(2) 海外出願企業及び海外展開企業の公的支援ニーズ	177

(3) 知財活動推進責任者の有無と知財経営	179
(4) 企業規模や下請け比率と知財の出願件数.....	180
(5) 知的財産権融資と企業業績.....	181
(6) 海外出願.....	182
(7) 支援ニーズ.....	185
①地域別	185
②企業規模別.....	189
(8) 海外出願に関する意識.....	191
(9) 知財金融.....	191
(10) ライセンス供与	192
(11) 知財に関する社内体制づくり	195
4. アンケート結果から示唆される施策の方向性	197
(1) 知財経営の促進.....	197
(2) 技術移転・ライセンスの支援.....	197
(3) 模倣対策.....	197
(4) 知的財産の社内制度整備支援.....	198
(5) スタートアップ企業に対する支援.....	198
5. 本章要約.....	199
(1) アンケート調査結果	199
(2) 属性別分析	200
(3) 知財と企業業績.....	200
(4) 知財活動の企業業績への影響.....	201
IV. 特許庁の地域・中小企業支援施策の変遷に係る調査.....	202
1. 調査概要.....	202
2. 調査結果.....	203
(1) ヒアリング調査 実施概要	203
(2) ヒアリング調査 調査結果要旨	205
論点1 これまでの中小企業等向け支援施策に対する振り返りについて.....	205
論点2 現時点に対する評価（注目すべき結果・成果（定量面・定性面））について.....	210
論点3 将来に対する期待と課題（着目すべき成果とは？）について.....	214
その他 中小企業等の支援に関わる後進に対するエール・助言について.....	219
3. 委員会による検討.....	222
(1) 委員会 開催概要.....	222
(2) 委員会での指摘事項	223
(3) 地域・中小企業等の知的財産活用に支援施策史の作成について.....	224
4. 本章要約.....	226
(1) 課題解決に対するヒント（有識者等からの示唆・指摘より）	226
① 有識者からのコメント	226
② 利用者（地域・中小企業）からのコメント	228

③	特許庁歴代担当者からのコメント	229
④	委員からのコメントおよび委員会での討議結果より	230
(2)	分野別 施策野考え方	232
V.	総括	233
1.	とりまとめにあたって	233
2.	各種調査の課題分析	233
(1)	中小企業全般における知的財産活動に関する調査	233
①	知財活用に対する理解増進につながる施策の充実を図る	233
②	支援対象企業の属性に沿った施策の充実を図る	234
③	成長過程を意識でき、自ら行動に移せるようきっかけをもたらす施策の充実を図る...	236
④	調査結果まとめと施策検討のポイント	237
(2)	出願実績のある中小企業の知的財産活動実態調査	238
①	支援事業の認知度	238
②	知財経営の促進	240
③	技術移転・ライセンスの支援	241
④	模倣対策	242
⑤	知的財産の社内制度整備支援	243
⑥	知的財産の社内制度整備支援	244
⑦	調査結果まとめと施策検討のポイント	246
⑧	モデル企業（2社）に対するヒアリング調査の試行	246
(3)	特許庁の地域・中小企業支援施策の変遷に係る調査	249
①	地域・中小企業等の知的財産活用支援に係る施策史	249
②	調査結果まとめと施策検討のポイント	250
3.	地域・中小企業に対する支援施策のあり方について（委員会提言）	251
(1)	地域・中小企業の知的財産活動の現状及び課題	251
(2)	支援施策の鍵の導出	253
(3)	今後の活動に向けた具体的な施策・活動イメージについて	254
4.	本章要約	256
	資料編	257
1.	アンケート調査票	257
2.	地域・中小企業等の知的財産活用に係る支援施策史 平成時代のあゆみ	277